

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和07年06月19日(木)

1. 基本事項

施策		保育環境の充実		期間	令和5年～令和9年	施策担当部署	子ども未来部 保育課
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	目的・対象			
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり				
	小項目	2	保育環境の充実				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	子育て支援の充実に対する市民の重要度・満足度は共に高い。今後は少子高齢化社会の進展を見据えたうえで、保育環境の充実を図っていかねばならない状況となっている。			施策推進のための主な取組	保育内容の充実 一時預かり・延長保育・病後児保育などの充実 学童保育室の保育内容及び施設の充実 保育料完全無償化 保育士奨学金返済支援事業 職員処遇改善補助事業		
施策を取り巻く社会状況等	核家族化の進行や共働き世帯の増加、保護者の就労形態の多様化などに伴い、保育園や学童保育室の利用ニーズが高まっている。多様化する保育ニーズへの対応も求められ、各種保育事業の利用に伴う保護者の経済的負担も増大している。						

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			仕事と子育ての両立ができていると思う市民の割合	%	70.00	80.00	80.00	80.00
	市民まちづくりアンケート	%	64.10	77.00	73.40			
成果指標	認可保育園の待機児童数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	待機児童数調査・保育台帳（当該年度4/1基準）	人	0.00	0.00	0.00			
	学童保育室の待機児童数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	待機児童数調査・保育台帳（当該年度4/1基準）	人	0.00	0.00	0.00			

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
保育園においては、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0から2歳児の保育料を完全無償化するなど、保護者が子育てしやすい環境の整備に努めている。また、保育士奨学金返済支援事業を実施し、保育士確保に努めた。学童保育室においては、小学校の余裕教室を活用することで、保育を必要とする児童の受け皿を確保することができ、保育園、学童保育室ともに待機児童ゼロを維持できた。今後も、保育園や学童保育室に対するニーズの動向を把握し、保育環境の充実に努めていく。				
				評価者
				子ども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	保育園においては、子育て世帯の経済的負担軽減のため、引き続き、保育料完全無償化を実施する。また、市内保育所等で勤務する保育士等確保のため、職員処遇改善補助事業や保育士奨学金返済支援事業を引き続き実施する。次期「子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査等を考慮し、多様化する保育ニーズに対応していく。学童保育室においては、引き続き、小学校の余裕教室等を活用し、待機児童が発生しないように対応していく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

0から2歳児の保育料完全無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。今後も、共働き世帯の増加や、その他の高まる保育ニーズに対応できるよう、適切な定員の確保や、保育環境の改善に努めていく。また、学童保育室については、引き続き、教育部と連携・協力しながら、教育施設等も活用し、待機児童が発生しないように対応していく。	
所属長	子ども未来部長 宮島 稔